

# ベトナム社会主義共和国ダナン市と 「持続可能な都市発展に向けた技術協力に関する覚書」 を締結しました（平成25年4月9日）

横浜市は、新興国・途上国が人口増加や経済発展に伴って直面している都市課題を解決するため、本市及び市内企業が有する都市インフラに関する技術やノウハウを活用した国際技術協力（Y-PORT 事業）を進めています。

海外都市との都市づくりに関する覚書締結は、本市としては平成 24 年 3 月のフィリピン国セブ市に次いで 2 例目となるもので、今後、環境先進都市を目指すダナン市の都市課題解決に向けて、公民連携により支援を行ってまいります。

横浜市は「Y-PORT 事業」の一環として、標記覚書をベトナム社会主義共和国ダナン市と締結しました。

## 覚書の主な内容

- （1）横浜市は、環境都市を目指すダナン市に対し、技術的な助言を行う。
- （2）両者は、上記に掲げた目標を達成するため、環境に配慮した都市開発に関する知識・経験を持つ民間機関及び学術機関の参加を働きかける。
- （3）両者は、技術協力を実施するに際し適切な支援を得るために、両国の政府及び各国際機関に支援を呼びかける。

## 覚書締結式

- （1）日 時：平成 25 年 4 月 9 日（火） 14:30~17:30（セミナー・締結式）
- （2）会 場：ダナン市人民委員会ホール
- （3）署 名 者：横浜市 鈴木 隆副市長  
ダナン市人民委員会 フン・タン・ヴィエット（Phung Tan Viet）副委員長
- （4）主な参加者：ダナン市商工会、ダナン大学、在ベトナム日本大使館、JICA ベトナム事務所  
ダナン日本人商工会、日本からの参加企業 等 （約 100 名）

### ※Y-PORT (Yokohama Partnership of Resources and Technologies)

横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際貢献の推進を目的とした事業。成長市場であるアジアを中心とした新興国への市内企業の都市インフラビジネスの展開を支援しています。昨年 3 月にはフィリピン・セブ市と都市づくりに関する覚書を締結し、外務省の調査事業へ市内中小企業 3 社の参画が実現するなどの成果をあげています。

## 企業合同調査団

今回の覚書締結式に合わせ、本市及び企業・団体・大学（22社・団体、30名）からなる合同調査団によりダナン市を訪問し、現地インフラ施設の調査、ダナン市との協議等を実施しました。

### 現地日程

- 4月 8日（月） 現地インフラ関連施設調査、ヴァン・フー・チェン人民委員長表敬  
 9日（火） ダナン市主催によるセミナー、覚書締結式  
 10日（水） 予定 ダナン市（若手幹部会、環境・資源局、交通・運輸局）との協議  
 ダナン市商工会とのビジネスマッチング



覚書締結式



現地調査（排水処理場）



ヴァン・フー・チェン委員長表敬

### 合同調査団参加企業等

|                        |                  |
|------------------------|------------------|
| 株式会社アジア共同設計コンサルタント     | 西村あさひ法律事務所       |
| アタカ大機株式会社              | 日本工営株式会社         |
| アムコン株式会社               | 社団法人 日本交通計画協会    |
| 株式会社エックス都市研究所          | 株式会社ファインテック      |
| 株式会社 オオスミ              | 株式会社 ベイズ         |
| オルタナティブ投資研究所           | 萬世リサイクルシステムズ株式会社 |
| 一般社団法人海外環境協力センター(OECC) | 株式会社三井住友銀行       |
| 鹿島建設株式会社               | 八千代エンジニアリング株式会社  |
| 国際航業株式会社               | 株式会社ユニメーションシステム  |
| JFEエンジニアリング株式会社        | 横浜ウォーター株式会社      |
| 株式会社 長大                | 横浜国立大学           |

50音順

### \* ダナン市の現状

ダナン市は、中部ベトナムの中核都市であり、東西経済回廊の起点として、製造・物流の拠点として注目が集まっています。2011年のASEAN（東南アジア諸国連合）の環境優秀都市を受賞するなど、環境に配慮したまちづくりをすすめております。

|    | ダナン市(2010年12月)       | 横浜市(2013年4月1日)     |
|----|----------------------|--------------------|
| 人口 | 942,132人             | 3,693,788人         |
| 面積 | 1,283km <sup>2</sup> | 435km <sup>2</sup> |



### お問い合わせ先

横浜市 政策局 共創推進室担当部長 橋本 徹

TEL : 045-671-4392

(E-mail : [ss-yport@city.yokohama.jp](mailto:ss-yport@city.yokohama.jp))

# 日本国横浜市とベトナム社会主義共和国ダナン市との 持続可能な都市発展に向けた技術協力に関する覚書

日本国横浜市とベトナム社会主義共和国ダナン市（以下「両者」とする）とは、

両者間における協力関係を強化し、さらに発展させることを目的とした友好的な協議を経て、以下の合意内容について覚書を締結する。この覚書は、また日本とベトナム政府及び国民の相互理解と友情をさらに深めることを促進するものである。

1. 両者は、両国の法制度に則り、対等で相互利益の希求という原則の下、都市開発分野での協力を進めることに合意する。
2. 両者は、以下の分野での協力関係を促進することに合意する。
  - (1)横浜市は、環境都市を目指すダナン市に対し、技術的な助言を行う。
  - (2)両者は、上記に掲げた目標を達成するため、環境に配慮した都市開発に関する知識・経験を持つ民間機関及び学術機関の参加を働きかける。
  - (3)両者は、技術協力を実施するに際し適切な支援を得るために、両国の政府及び各国際機関に支援を呼びかける。
  - (4)両者は、効果的協力促進に向けて情報交換していくために、連絡先を指定する。ダナン市はダナン市駐日代表部、横浜市は政策局国際技術協力課とする。

本覚書は署名した日から効力を発し、2016年3月31日まで有効となり、両市の評価と合意のもとに更新できるものとする。もし一方が本覚書の修正や追加、終了を求めた場合、両者は協議し、文書により合意を得るものとする。

本覚書は2013年4月9日、ダナン市にて日本語、ベトナム語及び英語で各2部作成され、同等の効力を持つものとする。意見が相違した場合には、両者が英語版に基づいて協議する。

日本国  
横浜市

副市長

鈴木 隆

ベトナム社会主義共和国  
ダナン市人民委員会

副委員長

フン・タン・ヴィエット